

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,486	△0.9	2,639	3.6	2,714	3.6	1,830	7.6
28年3月期第3四半期	37,831	3.0	2,547	3.7	2,620	3.3	1,701	8.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,919百万円 (23.5%) 28年3月期第3四半期 1,553百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	68.37	68.19
28年3月期第3四半期	61.48	61.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,967	22,039	62.9
28年3月期	34,645	21,102	60.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 21,993百万円 28年3月期 21,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	11.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期第2四半期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円
28年3月期期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	51,650	2.9	3,453	0.3	3,551	0.2	2,317	3.5	86.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	27,957,000 株	28年3月期	27,957,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,180,111 株	28年3月期	747,271 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	26,769,199 株	28年3月期3Q	27,669,883 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(29年3月期3Q: 30,300株、28年3月期3Q: 62,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、所得や雇用環境は緩やかな改善が見られましたが、根強い節約志向を背景に個人消費は横ばい圏の動きにとどまり、また、米国新大統領の言動や政策の実現性、中国をはじめとした新興国や資源国を中心に世界経済の減速懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、住宅投資はおおむね横ばいとなるなど、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,486百万円(前年同期比0.9%減)と減収になりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、製造原価や仕入原価の削減に取り組み、売上総利益率は前年同期の21.2%から1.3ポイント上昇し、営業利益は2,639百万円(同3.6%増)、経常利益は2,714百万円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,830百万円(同7.6%増)と増益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

公共投資は緩やかに動き始め、地方の工事物件にも積極的に絡み、また、企業の設備投資も堅調で、工場や設備の増改修、資材の積み増しなどもありましたが、除染工事の仮置場向け商材や太陽光発電の架台関連の需要の減少により、当セグメントの売上高は22,138百万円(前年同期比1.9%減)となりました。利益面につきましては、輸入商材の売上総利益率が改善し、セグメント利益は1,719百万円(同10.7%増)となりました。

<鉄構資材>

第1四半期停滞感のあった鉄骨需要は回復傾向にあり、地域によって濃淡があるものの、全体的な仕事量は安定して推移し、また一部には鉄骨加工業者の投資意欲も見られ、鉄構資材の商材の受注も比較的堅調で、当セグメントの売上高は9,400百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面につきましては、製造原価の削減に取り組みました結果、セグメント利益は804百万円(同0.6%増)となりました。

<電設資材>

商業施設やマンションの改修・新築工事などは堅調に推移しましたが、太陽光発電設備関連の需要の減少があり、当セグメントの売上高は5,947百万円(前年同期比2.9%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争は引き続きありますが、大口物件の減少もあり売上総利益率は0.3ポイント改善したものの、販売費及び一般管理費では、直需・制御関連・住宅設備事業強化のため人員拡充を図ったことによる人件費の増加等により、セグメント利益は116百万円(同41.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(34,645百万円)と比較して321百万円増加し、34,967百万円となりました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産の減少等があったものの、売上債権の増加等を主因として、流動資産が221百万円増加した一方で、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が99百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,543百万円)と比較して614百万円減少し、12,928百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が495百万円減少し、さらに、退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が119百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(21,102百万円)と比較して936百万円増加し、22,039百万円となりました。これは、剰余金の配当608百万円の支払い、自己株式の取得等393百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,830百万円による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(60.8%)比、2.1ポイント改善し62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想におきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式付与E S O P信託)

①取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度27,552千円、当第3四半期連結会計期間13,314千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62千株、当第3四半期連結会計期間30千株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間80千株、当第3四半期連結累計期間59千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,671	7,268,078
受取手形及び売掛金	12,336,205	12,712,675
電子記録債権	628,572	954,541
商品及び製品	2,856,521	2,696,220
仕掛品	158,315	185,497
原材料及び貯蔵品	325,603	338,404
その他	648,079	613,017
貸倒引当金	△8,274	△6,825
流動資産合計	24,539,696	24,761,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,410,083	2,320,391
土地	6,101,098	6,103,466
その他（純額）	810,135	1,016,024
有形固定資産合計	9,321,317	9,439,882
無形固定資産		
その他	59,868	53,742
無形固定資産合計	59,868	53,742
投資その他の資産		
その他	758,347	740,216
貸倒引当金	△33,707	△28,031
投資その他の資産合計	724,639	712,184
固定資産合計	10,105,825	10,205,809
資産合計	34,645,521	34,967,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,376	3,009,783
電子記録債務	6,246,078	6,332,430
短期借入金	505,000	500,000
未払法人税等	692,211	220,539
賞与引当金	534,120	303,621
販売促進引当金	—	32,098
その他	873,659	1,028,726
流動負債合計	11,922,445	11,427,199
固定負債		
退職給付に係る負債	1,333,839	1,267,996
その他	286,982	233,163
固定負債合計	1,620,821	1,501,160
負債合計	13,543,266	12,928,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,442,272	2,452,572
利益剰余金	17,978,861	19,200,675
自己株式	△500,756	△894,227
株主資本合計	22,586,862	23,425,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,857	173,377
繰延ヘッジ損益	△8,618	11,180
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	△4,210	829
退職給付に係る調整累計額	△147,895	△106,965
その他の包括利益累計額合計	△1,521,719	△1,432,429
新株予約権	37,112	45,982
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,102,255	22,039,059
負債純資産合計	34,645,521	34,967,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	37,831,696	37,486,624
売上原価	29,805,968	29,068,022
売上総利益	8,025,727	8,418,601
販売費及び一般管理費	5,478,657	5,779,464
営業利益	2,547,069	2,639,137
営業外収益		
受取利息	1,800	366
受取配当金	2,701	2,707
仕入割引	107,057	104,389
雑収入	20,557	21,732
営業外収益合計	132,117	129,195
営業外費用		
売上割引	41,777	41,872
支払利息	1,274	631
雑損失	15,216	10,866
営業外費用合計	58,267	53,369
経常利益	2,620,918	2,714,963
特別利益		
固定資産売却益	4,524	349
投資有価証券売却益	846	0
特別利益合計	5,370	350
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	844	2,018
特別損失合計	844	2,361
税金等調整前四半期純利益	2,625,444	2,712,951
法人税、住民税及び事業税	802,166	756,187
法人税等調整額	122,036	126,670
法人税等合計	924,202	882,858
四半期純利益	1,701,242	1,830,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,701,242	1,830,093

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,701,242	1,830,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,404	23,520
繰延ヘッジ損益	△15,326	19,798
為替換算調整勘定	△38,021	5,040
退職給付に係る調整額	△25,528	40,930
その他の包括利益合計	△147,280	89,289
四半期包括利益	1,553,962	1,919,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553,962	1,919,383
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は平成28年4月20日をもって終了しております。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 477,100株
- ③ 株式の取得価額の総額 416,790,800円
- ④ 取得期間 平成28年4月1日から平成28年4月20日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成28年4月20日までに取得した自己株式の累計

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 956,900株
- ③ 株式の取得価額の総額 799,987,100円
- ④ 取得期間 平成28年2月15日から平成28年4月20日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	22,568,720	9,134,429	6,128,545	37,831,696	—	37,831,696
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,742	71,004	47,981	418,728	△418,728	—
計	22,868,463	9,205,434	6,176,527	38,250,424	△418,728	37,831,696
セグメント利益又は損失(△)	1,553,932	799,954	198,947	2,552,835	△5,765	2,547,069

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	22,138,548	9,400,159	5,947,916	37,486,624	—	37,486,624
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	229,328	74,936	46,811	351,077	△351,077	—
計	22,367,877	9,475,095	5,994,728	37,837,701	△351,077	37,486,624
セグメント利益又は損失(△)(注2)	1,719,952	804,719	116,432	2,641,105	△1,968	2,639,137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。